

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、一定の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他ご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	当社の下記ホームページに掲載します。 http://www.enshu-truck.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

第44期(中間期) 業績のご報告

(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

【株券電子化後の株式に関するお届出先およびご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等のお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛てにお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

 遠州トラック株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

ここに当中間期の業績につきましてご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を端緒とする世界的金融危機のうねりを受け、円高、株安が進行し、実体経済への影響、景気の先行き不安が表面化しました。

当物流業界においては、引続き国内貨物輸送量の減少が予想されるなど、需要は全般的に低調に推移しており、さらに燃料価格の高止まり、運賃水準の低迷の長期化により、厳しい状況を強いられております。

このような中、当社グループは、主力商品の一つである家電・家具製品の取り扱い減少を新規顧客の開拓や既存荷主のシェアアップで補い、また関連子会社も総じて営業収益（売上高）を伸長させることが出来ました。反面、燃料費や地代家賃、人件費等、経費が高んだうえ、前期に稼働した掛川、藤枝の新センター（いずれも静岡県）の業績が計画を下回るなど、営業面においても苦戦を余儀なくされました。

この結果、当中間期の連結営業収益は97億65百万円（前

年同期比5.7%増）と、中間期としては過去最高額を更新したものの、連結営業利益は4億85百万円（前年同期比16.6%減）、連結経常利益は4億47百万円（前年同期比20.6%減）となりました。連結中間純利益は投資有価証券評価損や減損損失等、特別損失が拡大した結果、1億65百万円（前年同期比35.5%減）と厳しい結果となりました。

営業収益をセグメント別で見ると、輸送部門は65億38百万円（前年同期比7.4%増）、倉庫部門は31億3百万円（前年同期比2.8%増）、不動産部門は1億23百万円（前年同期比7.5%減）の結果となりました。

設備投資につきましては、当社富士営業所の土地の取得など、総額5億73百万円を実施しました。

前述のとおり、景気減速に伴う荷扱量の頭打ち基調に変化はなく、原価上昇に見合う運賃や倉庫保管料への価格転嫁は計画通り進展していないのが現状です。当社グループとしては、このような事業環境に対処すべく、引続き適正な運賃、荷役・保管料の確保に努めるとともに、システムを駆使した営業展開、関東～関西間の物流ネットワークを活かした効率配送の推進等、営業面の強化に傾注してまいります。また、住友倉庫グループ内でのシナジー実現に向けた事業活動を積極推進してまいります。

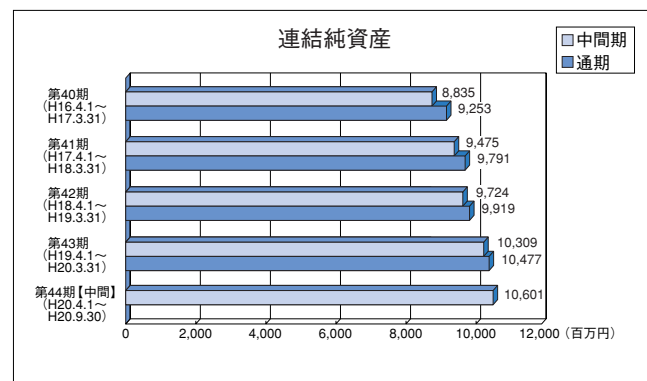
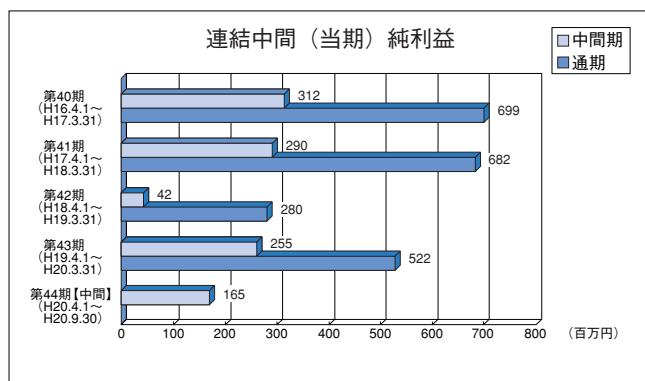
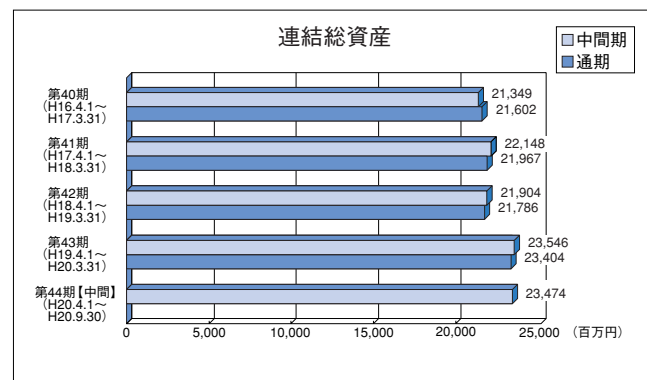
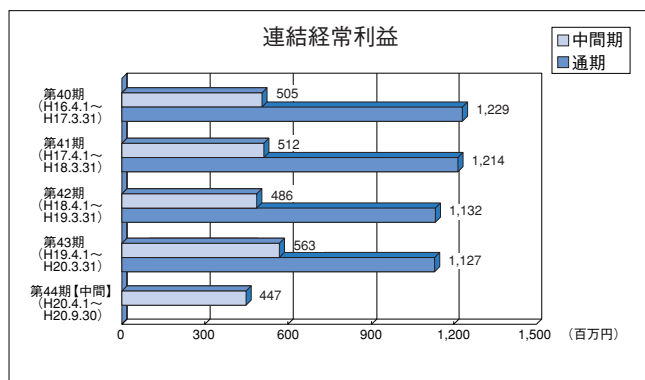
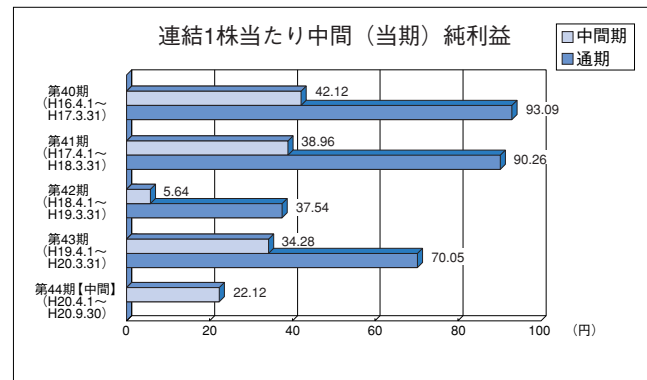
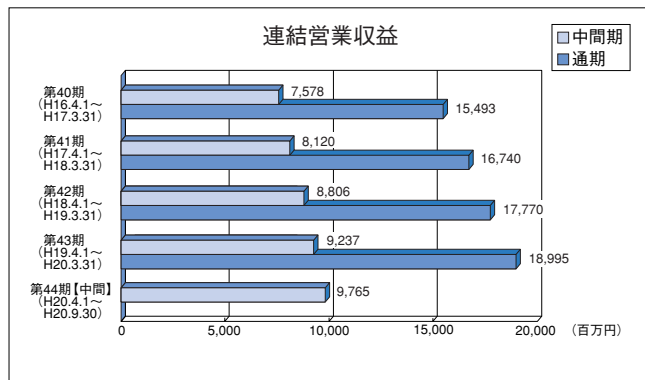
本年度より、内部統制報告制度が実施されています。当社グループは、コンプライアンス優先の体制作り、業務処理においての一層の厳正化など、内部統制システムの整備、確立に邁進してまいる所存です。

株主の皆様には、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 澤田 邦彦

業績の推移（連結）



(注) 第42期中間期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」にて表示しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成19年9月30日現在)	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	4,269	4,117	4,235
現金及び預金	753	905	893
受取手形及び営業未収金	2,854	2,682	2,750
販売用不動産	321	215	277
未収法人税等	-	-	2
繰延税金資産	68	60	72
その他	275	255	242
貸倒引当金	△ 2	△ 1	△ 2
固定資産	19,276	19,357	19,169
有形固定資産	17,396	17,464	17,238
建物及び構築物	5,664	5,442	5,511
機械装置及び車輛運搬具	390	330	329
土地	11,231	11,608	11,315
建設仮勘定	35	22	22
その他	73	60	60
無形固定資産	277	244	258
投資その他の資産	1,603	1,648	1,671
投資有価証券	337	263	279
長期貸付金	168	162	157
繰延税金資産	110	144	136
その他	986	1,078	1,098
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	23,546	23,474	23,404

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成19年9月30日現在)	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	8,373	7,877	7,337
支払手形及び営業未払金	1,877	1,810	1,885
短期借入金	5,364	5,440	4,689
未払法人税等	233	144	336
賞与引当金	91	106	100
設備支払手形	507	30	16
その他	298	345	307
固定負債	4,863	4,994	5,589
長期借入金	4,319	4,481	5,052
退職給付引当金	215	227	222
その他	328	286	314
負債合計	13,236	12,872	12,926
(純資産の部)			
株主資本	10,034	10,345	10,240
資本金	1,284	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086	1,086
利益剰余金	7,723	8,034	7,929
自己株式	△ 59	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	84	50	45
その他有価証券評価差額金	36	5	△ 4
繰延ヘッジ損益	19	23	26
為替換算調整勘定	29	21	24
少数株主持分	189	204	191
純資産合計	10,309	10,601	10,477
負債及び純資産合計	23,546	23,474	23,404

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業収益	9,237	9,765	18,995
営業原価	8,368	8,961	17,220
営業総利益	869	804	1,774
販売費及び一般管理費	287	318	587
営業利益	581	485	1,187
営業外収益	32	37	58
受取利息・配当金	6	7	17
その他	25	30	40
営業外費用	49	75	118
支払利息	46	66	108
その他	3	8	10
経常利益	563	447	1,127
特別利益	5	0	17
特別損失	39	133	101
税金等調整前中間(当期)純利益	530	314	1,044
法人税等	226	133	462
法人税等調整額	34	-	27
少数株主利益	13	15	31
中間(当期)純利益	255	165	522

(注) 当中間期の法人税等調整額については、法人税等を含めて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・ 換算 差額等	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計			
平成20年3月31日残高	1,284	1,086	7,929	△ 59	10,240	45	191	10,477
中間連結会計 期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 59		△ 59			△ 59
中間純利益			165		165			165
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						4	13	18
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	105	△ 0	105	4	13	123
平成20年9月30日残高	1,284	1,086	8,034	△ 59	10,345	50	204	10,601

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	971	496	1,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,742	△ 656	△ 2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	570	108	568
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△ 6	6
現金及び現金同等物の減少額	△ 187	△ 58	△ 88
現金及び現金同等物の期首残高	725	802	725
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	165	-	165
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	703	744	802

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成19年9月30日現在)	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	3,512	3,294	3,392
現金及び預金	389	517	484
受取手形	293	223	231
営業未収金	2,243	2,051	2,125
販売用不動産	321	215	277
前払費用	129	128	129
繰延税金資産	59	48	60
その他	75	109	83
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
固定資産	18,592	18,630	18,474
有形固定資産	16,739	16,804	16,585
建物	5,018	4,799	4,860
構築物	220	231	229
車輛運搬具	281	195	210
土地	11,120	11,497	11,203
建設仮勘定	35	22	22
その他	62	59	59
無形固定資産	273	239	255
投資その他の資産	1,580	1,585	1,633
投資有価証券	337	254	279
関係会社株式	159	159	159
長期貸付金	168	147	157
繰延税金資産	100	125	111
その他	814	898	925
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
資産合計	22,105	21,924	21,867

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (平成19年9月30日現在)	当中間期 (平成20年9月30日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	7,672	7,100	6,560
支払手形	23	18	17
営業未払金	1,523	1,402	1,484
短期借入金	3,000	3,570	3,100
1年内返済予定長期借入金	2,098	1,570	1,324
未払法人税等	201	122	304
未払消費税等	21	46	32
賞与引当金	75	84	81
設備支払手形	507	30	16
その他	221	254	198
固定負債	4,624	4,790	5,343
長期借入金	4,106	4,325	4,867
退職給付引当金	201	210	207
その他	316	254	268
負債合計	12,296	11,891	11,904
(純資産の部)			
株主資本	9,745	9,985	9,913
資本金	1,284	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086	1,086
資本準備金	1,070	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15	15
利益剰余金	7,433	7,674	7,601
利益準備金	90	90	90
その他利益剰余金	7,343	7,583	7,510
別途積立金	6,798	6,798	6,798
繰越利益剰余金	544	784	711
自己株式	△ 59	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	62	47	49
その他有価証券評価差額金	36	5	△ 4
繰延ヘッジ損益	26	42	53
純資産合計	9,808	10,033	9,962
負債及び純資産合計	22,105	21,924	21,867

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成20年9月30日現在)

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業収益	7,820	7,874	15,935
営業原価	7,102	7,210	14,455
営業総利益	718	663	1,479
販売費及び一般管理費	225	250	461
営業利益	492	413	1,017
営業外収益	26	33	43
受取利息・配当金	9	8	13
その他	17	24	30
営業外費用	46	69	109
支払利息	42	63	101
その他	3	5	8
経常利益	472	377	952
特別利益	3	0	15
固定資産売却益	3	0	15
特別損失	38	133	100
固定資産除却及び売却損	24	0	57
投資有価証券評価損	3	50	3
減損損失	-	67	-
その他	11	16	39
税引前中間(当期)純利益	437	244	867
法人税等	193	112	400
法人税等調整額	35	-	31
中間(当期)純利益	208	132	435

(注) 1. 当中間期の法人税等調整額については、法人税等に含めて表示しております。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

設 立 昭和40年8月
資 本 金 1,284,300,000円
本 社 静岡県袋井市木原627番地の3
従業員の数 594名
主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
西日本事業部 浜松市西区伊左地町8520番地
関東事業部 埼玉県春日部市内牧4053番地5
横浜営業所 横浜市鶴見区大黒町1丁目11番地
東京営業所 東京都港区浜松町2丁目12番11号

役員 (平成20年12月1日現在)

代表取締役会長	神 谷 修 義
代表取締役社長	澤 田 邦 彦
取締役	井 上 正 明
取締役	寺 田 佳 史
取締役	豊 田 慶 造
取締役	落 合 岐 良
取締役	山 本 雅 俊
常勤監査役	木 下 昭 二
監査役	馬 杉 秀 司
監査役	秋 山 和 幸
監査役	藤 咲 雄 司

(注) 1. 取締役のうち山本雅俊氏は社外取締役です。
2. 監査役のうち馬杉 秀、秋山和幸、藤咲雄司の3氏は社外監査役です。

連結子会社

株式会社藤友物流サービス	(本社 浜松市東区)
遠州トラック関西株式会社	(本社 大阪市鶴見区)
株式会社中国遠州コーポレーション	(本社 静岡県袋井市)
上海遠州物流有限公司	(本社 中国・上海市)

■株式の状況

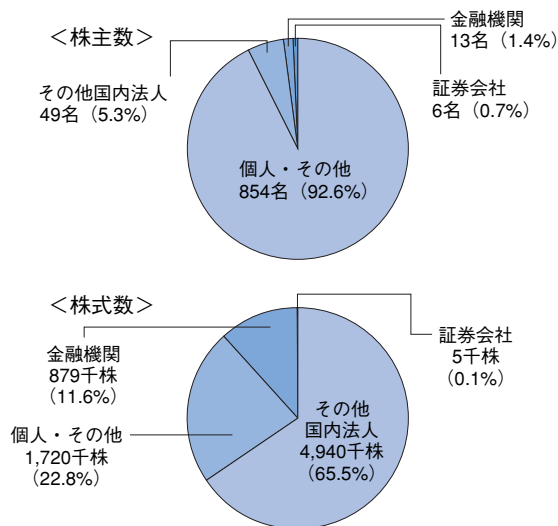
発行可能株式総数	17,600,000株
発行済株式の総数	7,546,000株
株主数	922名

■大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社住友倉庫	4,527	60.68
澤田邦彦	199	2.67
遠州トラック従業員持株会	188	2.53
商工組合中央金庫	169	2.27
株式会社静岡銀行	124	1.66
株式会社三井住友銀行	121	1.62
有限会社スリーナイン	111	1.49
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.38
日本生命保険相互会社	100	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.34

(注) 出資比率は自己株式(84,714株)を控除して計算しております。

■所有者別の分布状況



■株式会社住友倉庫と共同で海外製品の国内輸送業務を本格的に展開

世界的規模で企業の中国進出が相次ぐ中、当社グループは、国内の大手家電メーカーが中国で生産し、日本へ輸出するエアコンや洗濯機といった家電製品の国内輸送業務を、親会社である住友倉庫と共同で進めています。

これは、中国から輸入された家電製品を住友倉庫が同社の倉庫に保管した後、当社グループが国内の家電量販店向けに輸送業務を行うというものです。昨年、神戸港で開始し、現在は横浜港を加えた2拠点で取り扱いを拡大しており、神戸地区においてはグループ会社の遠州トラック関西株式会社(本社 大阪市)が、横浜地区では当社横浜営業所がそれぞれ輸送業務を担っています。

いち早く中国に物流ネットワークを構築してきた当社グループは、日中一貫物流を今後の中核事業の一つに位置付けており、本業務を足掛かりに、親会社である住友倉庫とも連携し、海外と国内業務の融合という新たなステージへの進出を図っていく方針です。



横浜港(本牧埠頭)

■安全・環境対策への取り組み

社会とトラックとの共生を図るため、当社グループでは安全と環境対策に向けた取り組みを強化しています。

安全対策としては、ドライバー全員を対象に、乗務前にアルコール検知器によるアルコールチェックを義務付け、万全な状態での乗務指導を行っているほか、乗務時における平均速度や走行時間、走行距離などの様々な運行情報をデジタルデータ化して収集するデジタルタコグラフや、運転中に生じた急操作を伴う運転状況を映像として記録するドライブレコーダーを車輻に順次装着し、きめ細かい安全運転管理に努めています。

一方、環境対策としては、地球温暖化の原因となるCO₂の排出量を抑えるばかりでなく、燃費向上や安全運転にも繋がるエコドライブの推進や倉庫施設周辺の緑化推進、環境への負荷の低い電動式フォークリフトやCNG(圧縮天然ガス)車輻の導入など、地球環境にやさしい対策に取り組んでいます。

